

# 社会的期待のための行動規範! 新たな評価・顕彰システムに反映

第1回委員会(7月4日)で委員からC-STEPの  
評価・顕彰と企業コンプライアンスとの整合性について  
議論が必要であるとの指摘を受け、今回委員会の開催  
に先立ち国民生活審議会委員をつとめられ、企業や消  
費者問題に詳しい帝塚山大学法政策学部ミッシェル・  
タン先生から「国際評価基準を企業と消費者の信頼回  
復から検証する」と題した学習会を取り入れ、11月6  
日に、A'ワーク創造館で第2回委員会が開かれました。

当委員会は、同和問題  
の解決や就職困難者の就  
労支援に取り組む会員  
企業が、社会貢献企業と  
して正当に評価・支持され、  
社会への問題提起となる  
ようC-STEP独自の評  
価・顕彰システムを構築  
することを目的に設置さ  
れましたが、新たな試み  
でもあり十分な議論が  
必要であることから、今  
回学習の場を設定しま  
した。

講師のミッシェル・タン  
先生から、①21世紀に入  
つて企業・消費者に求め  
られていること、②最近の  
企業・消費者の信頼問題  
について、③企業と消費  
者間の信頼を回復する  
には、どのような手法が



ミッシェル・タン先生

約1時間講演を頂きま  
した。  
この中でミッシェル・タン  
先生は、とりわけ「企業  
が地域の期待に応えるこ  
と」について、

「よりよい社会を作るこ  
と」について、  
「評価・顕彰システムに  
おける評価基準は、どの  
ような評価システムでも  
よい」と述べ、

「評価・顕彰システムに  
おける評価基準は、どの  
ような評価システムでも  
よい」と述べ、

「評価・顕彰システムに  
おける評価基準は、どの  
ような評価システムでも  
よい」と述べ、

「評価・顕彰システムに  
おける評価基準は、どの  
ような評価システムでも  
よい」と述べ、

「評価・顕彰システムに  
おける評価基準は、どの  
ような評価システムでも  
よい」と述べ、

「評価・顕彰システムに  
おける評価基準は、どの  
ような評価システムでも  
よい」と述べ、

「評価・顕彰システムに  
おける評価基準は、どの  
ような評価システムでも  
よい」と述べ、

人間を主役にした人材雇用開発

# C-STEP ニュース No.05



発行人/中尾 善一  
発行所/社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター  
〒556-0027 大阪市浪速区木津川12丁目3番8号  
[A'ワーク創造館]内  
tel.06-6567-6868 fax.06-6567-6886

URL(ホームページ) <http://www.c-step.or.jp>

## 多様な就労への機会づくり 会員企業訪問で呼びかけ

新しくスタートしたC-STEPは、大阪府、市町村及び会員企業と連携し、同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、就職に際して困難な課題を抱える府民を対

象に新たな事業活動を展開してまいります。しかし、今日の厳しい雇用情勢から、会員企業のさらなる取り組みの協力を求める必要があると考え、この度、C-STEPの事業

説明と仕事情報等の情報交換を行う「会員企業訪問」をスタートさせました。訪問対象は750社で、2003年3月まで実施することとなります。また、会社概要届の未提出企

業には引き続き提出の依頼を行っていきます。今日、雇用をめぐる環境は大きく変化し、求人側求職側双方とも多様な就労形態を希求されています。これらに答えるため、

C-STEPも多様な形態による就労機会への拡大の可能性を追求する必要があり、会員企業のニーズを調査し、事業への積極的な協力をお願いするものです。

## 仕事探し支援! 第2回職場体験入社 やりがい・仕事探しへのステップ!

人材開発システム事業の第2回職場体験を10月23日、株式会社テトラの協力を得て、主にパソコンを使った仕事の実践を中心とした事務職の体験事業を実施しました。当日、午後から半日をかけて、「テトラの事業説明」「エクセルを使った受注計算書の作成」「ワードを使った稟議書作成」「上申書の書き方」「企業における人材とは」というプログラムに5名が参加しました。

参加者からは、「わかりやすく丁寧に教えて頂いて良かった」「もうちょっと勉強したいと感じた」「やりがいを感じた」等の声があり、事務職経験のある人、パソコンを使うことがあつた人、これら全く経験のない人など、受け止め方はさまざまでした。この職場体験を通して、今後の仕事探しの参考になったという感想が出され、参加者それぞれ課題を確認し終了しました。

## 2002年度 会社概要届まとまる

会員企業の皆様方のご協力で、「2002年度会社概要届の集計と分析」(2002年8月末日現在)の冊子を作成することができました。

この会社概要届の分析結果の、特徴的な点として、過去3年間の会員企業における採用実績および当センターを通じた就職者数について、次のような点を指摘しております。

「1999年～2001年の年別採用実績では、1999年が37,799人で最も多く、2000年は31,396人に減少し、2001年は35,386人とやや増加しています。なお、1人以上の採用を行ったところの1企業等当たりの平均採用人数は1999年が79.9人、2000年が65.7人、2001年が70.1人となっております。」

「1999年～2001年の年別採用実績では、1999年が37,799人で最も多く、2000年は31,396人に減少し、2001年は35,386人とやや増加しています。なお、1人以上の採用を行ったところの1企業等当たりの平均採用人数は1999年が79.9人、2000年が65.7人、2001年が70.1人となっております。」

「1999年～2001年の年別採用実績では、1999年が37,799人で最も多く、2000年は31,396人に減少し、2001年は35,386人とやや増加しています。なお、1人以上の採用を行ったところの1企業等当たりの平均採用人数は1999年が79.9人、2000年が65.7人、2001年が70.1人となっております。」

「1999年～2001年の年別採用実績では、1999年が37,799人で最も多く、2000年は31,396人に減少し、2001年は35,386人とやや増加しています。なお、1人以上の採用を行ったところの1企業等当たりの平均採用人数は1999年が79.9人、2000年が65.7人、2001年が70.1人となっております。」

「1999年～2001年の年別採用実績では、1999年が37,799人で最も多く、2000年は31,396人に減少し、2001年は35,386人とやや増加しています。なお、1人以上の採用を行ったところの1企業等当たりの平均採用人数は1999年が79.9人、2000年が65.7人、2001年が70.1人となっております。」

「1999年～2001年の年別採用実績では、1999年が37,799人で最も多く、2000年は31,396人に減少し、2001年は35,386人とやや増加しています。なお、1人以上の採用を行ったところの1企業等当たりの平均採用人数は1999年が79.9人、2000年が65.7人、2001年が70.1人となっております。」

「1999年～2001年の年別採用実績では、1999年が37,799人で最も多く、2000年は31,396人に減少し、2001年は35,386人とやや増加しています。なお、1人以上の採用を行ったところの1企業等当たりの平均採用人数は1999年が79.9人、2000年が65.7人、2001年が70.1人となっております。」

「1999年～2001年の年別採用実績では、1999年が37,799人で最も多く、2000年は31,396人に減少し、2001年は35,386人とやや増加しています。なお、1人以上の採用を行ったところの1企業等当たりの平均採用人数は1999年が79.9人、2000年が65.7人、2001年が70.1人となっております。」

「1999年～2001年の年別採用実績では、1999年が37,799人で最も多く、2000年は31,396人に減少し、2001年は35,386人とやや増加しています。なお、1人以上の採用を行ったところの1企業等当たりの平均採用人数は1999年が79.9人、2000年が65.7人、2001年が70.1人となっております。」



▲「求職者情報フェア」に併せた「就労」展示パネル

2000年部落問題実態調査「就労」展示パネルの貸出を11月より開始しました。開始と同時に、府内各地で行われていた求人求職情報フェアなどの催しや人権週間活動の一環としてパネル展などの利用目的で、市町村及び地域コミュニティ施設などから申し込みがあり、順次ご活用頂いております。

写真は、和泉市内で開催された「求職者情報フェア」に併せて、11月14日～28日において、NPO(特定非営利活動法人)主催で「就労」に関する啓発の一環として資料室常設コーナーの展示で利用された時のものです。

展示パネルご利用のお問い合わせは、C-STEP事務局まで。

## 好評な「就労」展示パネル 啓発活動に積極的な活用を

2000年部落問題実態調査「就労」展示パネルの貸出を11月より開始しました。開始と同時に、府内各地で行われていた求人求職情報フェアなどの催しや人権週間活動の一環としてパネル展などの利用目的で、市町村及び地域コミュニティ施設などから申し込みがあり、順次ご活用頂いております。

# 就職者の今

(社) 同和地区人材雇用開発センター(現C・STEP)設立と同時に結成された就職者の親睦組織「熱と光の会」の取り組みを紹介します。

1981年の設立年度に、求職登録事業から就職を実現した56名により、1983年に、就職者の自主活動親睦組織として結成されたのが「熱と光の会」です。結成以降、部落差別をはじめとする、あらゆる差別を許さない人権社会を目指した取り組みとして、就職者それぞれが定年まで働き続けるという共通の通認識のもと、現在、355名の会員がそれぞれ

## C-STEP就職者の親睦組織「熱と光の会」

それぞれの職場でがんばっています。

主に会員相互の交流を中心とした活動と年1回の総会を実施しております。また、ニュースの発行や、地域団体との協力により組織の強化に向けた地域単位での交流会なども行っております。

さらに、「後に続く人のために」として、これから就職を望んでいる登録者に対して、少しでも不安をなくし、自信を持って就職に向けてチャレンジしてもらうため、C・STEPの職業人教育などの事業への参加・協力を行ってきました。

### ～就職者からのたより～ (熱と光の会 会長 坂本孝行)

差別と偏見に苦しめられた仲間たちが、旧・同和地区人材雇用開発センターの支援を得て会員企業に就職した者が、互いに励まし助け合う組織として、部落解放運動の大先輩が掲げた、全国水平社宣言の一句の「人の世に熱あれ、人間に光りあれ」を頂戴し、1983年に第1期就職者が「熱と光の会」を結成しました。

以来20有余年で767名の就職者を数え、その間、本人の努力並びに会員企業等のご支援により無事に定年退職された会員も多数ありましたが、一方、会社になじめず退職した会員もあつた事も見逃せない事実です。

現在、私たちを取り巻く環境は長引く不況と深刻な雇用実態は非常に厳しいものがあります。我々、仲間もこれに動揺することなく結集し、就労後の継続支援を盾に豊かな人間関係を築きながら、今後も地域就労支援センターとも連携をし、地域活動に貢献していく決意です。

## 体験型の実践重要

現在までに求人(雇用)情報カードの提示・相談など具体的に取り扱われた情報としては13件(人材開発システム事業の職場体験事業からマッチングに向けた情報に結びついたものを含む)で、これら13件の情報については、提示頂いた会員企業とC・STEP事務局のケース会議を経て正式に受理(公開可能とした情報)を確定

【受理・提示・結合等の取り扱い対象:13件】

稲畑産業(株) (注)順不同  
大阪資生堂(株)  
オーウェル(株)  
光洋精工(株)  
イオン(株)  
ダイハツ工業(株)  
(株)日本システム開発  
(株)損害保険ジャパン  
(株)日建設計  
(株)テトラ  
日本山村硝子(株)  
新光証券(株)  
(株)豊田自動織機

【未受理等の会員企業との相談対象:17件】

(社)福大阪府社会福祉事業団  
イトキン(株)  
(株)雪印アクセス  
カネボウ(株)  
(株)日産サテオ大阪  
(株)レナウン  
ゼット(株)  
太平洋住宅(株)  
(株)太平洋工作所  
(株)不二家  
前田建設工業(株)  
(株)コクミン  
東急リバブル(株)  
阪急タクシー(株)  
松下電工(株)  
大和冷機工業(株)  
(株)滋賀銀行 (注)順不同

2002年11月末日

## 相談事例の協議・調整を行う「就労支援ケース連絡協議会」

今回は、「就労支援ケース連絡協議会」の果たす機能についてお知らせします。この協議会は、市町村で実施する地域就労支援事業の中で、雇用・就労にかかわる対応困難な相談事例の協議・調整を行うとともに、地域就労支援センターへの雇用・就労関係の情報提供やセンター相互の情報提供の共有を図ることを目的に、今年6月13日に大阪府に設置されました。メンバーは、大阪労働局、大阪府人権協会、C・STEP及び大阪府商工労働部の実務者レベルで構成され、概ね月1回程度会合が開かれ、活発な議論がなされています。具体的には、(1)市町村が地域就労支援事業を進める中で発生する対応困難な相談事例については、市町村における個別ケース検討会議の検討結果(C・STEPの人材開発メニューに繋ぐのが妥当という判断)に基づき、就労支援ケース連絡協議会の審議を経て、C・STEPの人材開発メニューへと繋いでいくこととなります。次に、(2)地域就労支援センターへの情報提供及びセンター相互間の情報交換・連絡調整を行うこととなります。「就労支援ケース連絡協議会」の具体的な取組みについては、次号で紹介いたします。

### 地域就労支援事業推進協議会

コーディネーター養成講座企画委員会

就労支援ケース連絡協議会

## 地域就労支援事業の巡回相談

雇用・就労につながるお手伝いをします

大阪市地域就労支援センターでは、障害のある方、母子家庭の母親、中高年齢者など、働く意欲を持ちながら就労が困難な状況にある方や、臨時的な仕事に従事し将来の生活に不安を持っている若者などを対象に雇用・就労の支援をするため、地域就労支援コーディネーターによる巡回相談事業を行っています。

## C-STEP登録者の厳しい就職実態!

現在、C・STEP登録者は、246名となっており、雇用・就労に向けたマッチング及び人材開発システム事業の情報提示が可能

【希望職業別登録者状況】

希望職業	人
産工程・労務作業	76
その他の職業	47
事務従事者	38
サービス職業従事者	23
運輸・通信従事者	21
専門的・技術的職業	19
販売従事者	14
保安職業従事者	6
管理的職業	2
合計	246

(注)その他:庶務、清掃など  
2002年11月末日

事業に関する効果ある雇用・就労情報となります。雇用・就労情報の実現に向けた取り組みとして、11月より開始された会員企業訪問等でも随時相談を進め、積極的な協力と呼びかけているところです。

### 【市町村別登録者状況】

市町村	人
大阪市	152
東大阪市	19
堺市	18
八尾市	13
茨木市	8
和泉市	7
大東市	6
箕面市	4
泉佐野市	4
寝屋川市	4
富田林市	4
羽曳野市	3
松原市	2
岬町	1
貝塚市	1
合計	246

### 【職安別登録者状況】

職安名	人
阿倍野	86
布施	32
淀川	27
大阪西	25
堺	18
梅田	13
茨木	8
泉大津	7
泉佐野	6
門真	6
河内柏原	5
河内長野	4
池田	4
枚方	4
岸和田	1
合計	246

この事業は、ハローワークのように直接就職を紹介するための窓口ではありませんが、地域就労支援コーディネーターが、相談者一人ひとりに応じた就労支援プランを提供し、関係機関とも連携しながら、雇用・就労につながるお手伝いを行うというものです。

巡回相談については、次の施設で火曜日から金曜日の間に行っていますが、相談日・時間等の詳細については、施設により異なりますので、大阪市地域就労支援センターまでお問い合わせ下さい。

施設名	所在地 (大阪市)
アビオ大阪(大阪市立労働会館)	中央区森ノ宮中央1-17-5 (地下鉄・JR 森ノ宮)
クレオ大阪西	此花区西九条6-1-20 (JR・阪神 西九条)
クレオ大阪東	城東区鶴野西2-1-21 (地下鉄 大阪ビジネスパーク、JR・京阪 京橋)
浪速人権文化センター	浪速区浪速東1-9-20 (JR 芦原橋)
加島人権文化センター	淀川区加島1-39-2 (JR 加島)
南方人権文化センター	東淀川区東中島2-20-18 (阪急 崇徳寺)
日之出入人権文化センター	東淀川区西淡路1-8-5 (地下鉄・JR 新大阪)
飛鳥人権文化センター	東淀川区東中島3-14-32 (阪急 崇徳寺)
生江人権文化センター	旭区生江3-17-2 (市バス 生江)
両国入権文化センター	旭区清水5-6-32 (京阪 千林、市バス 清水小学校前)
浅香人権文化センター	住吉区浅香1-6-41 (地下鉄 あびこ、JR 杉本町)
住吉人権文化センター	住吉区帝塚山東5-3-21 (南海 住吉東)
矢田人権文化センター	東住吉区矢田5-8-14 (近鉄 矢田、市バス 矢田行基大橋)
平野人権文化センター	平野区平野町3-8-22 (JR 平野、市バス 平野宮町2丁目)
西成人権文化センター	西成区中開3-1-24 (JR 今宮)

### 巡回相談実施施設

●お問い合わせ先●  
大阪市地域就労支援センター  
〒556-0027  
大阪市浪速区木津川2-3-8  
(社)おおさか人材雇用開発  
人権センター内  
午前9時～午後5時  
(土・日・祝日・振替休日は除く)  
TEL:0120-939-783  
FAX:06-6567-6886  
(携帯電話からの場合は、  
TEL:06-6567-6889)